

証券コード 2415
平成29年6月13日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
ヒューマンホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐藤 朋也

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後6時までには到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中野区中野四丁目1番1号
中野サンプラザ13階 「コスモルーム」
（末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第15期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第15期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

◎代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任いただくことが可能です。ただし、代理人は1名とさせていただきます。なお、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会招集ご通知添付書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するた  
めの体制及び当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算  
書」及び「連結注記表」、並びに計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個  
別注記表」につきましては、法令及び当社の定款の規定に基づき、下記のイン  
ターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成す  
るに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記  
載のもののほか、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、  
連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに株主資本等変動計算書及び個  
別注記表として表示すべき事項も含まれております。

アドレス : <http://www.athuman.com/ir/StockholderMtg.asp>

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた  
場合は、修正後の事項を下記のインターネット上の当社ウェブサイトに掲載さ  
せていただきます。

アドレス : <http://www.athuman.com/ir>

## (添付書類)

### 事業報告

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国新政権の政策動向への懸念等もあり、全体としては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、景気回復に伴い、企業の採用意欲は依然として旺盛で、人材需要は増加しております。その一方で、中長期的な労働力人口の減少や労働法制改正により2018年に適用が開始される派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が必要な状況となっております。教育業界におきましては、ICT（情報通信技術）を活用した能動学習やグローバル化に対応した英語教育の見直しの議論や、理工系人材育成の取組みが開始されております。また、少子化により国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」や競合他社との競争の激化により、新たな分野での市場獲得を目指した事業の多角化やM&Aなどの業界再編、業務提携の強化などが進んでおります。介護業界におきましては、要介護認定者数の増加により市場の拡大が継続しております。その一方で、介護スタッフの確保が課題となっております。今後、介護事業者の再編・統合が進行していく中で、事業環境の変化に対応するため、優秀な介護スタッフの採用・育成・定着に加え、医療と介護の連携による新たなサービスの提供や介護サービスの海外展開など事業の多角化が予測されます。

このような状況において、当社グループは、戦略的マーケティング活動による既存事業の拡大や新市場・新領域の開拓、業務のIT化推進により、経営の効率化や収益性の向上に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、ニーズに対する迅速な対応により企業及び派遣スタッフの満足度の向上に取り組むとともに、今後成長が

見込まれる分野を重点領域として設定し、グループシナジーを生かした提案力の向上に努め、教育事業は、顧客基盤拡大のため、新商品開発や講座のオンライン化、教育コンテンツを活用した海外展開に取り組み、介護事業は、運営体制の強化による顧客満足度の向上とともに、独自のサービスを開発するなど他社との差別化に取り組み、地域包括ケアシステムの構築に向け医療機関などとの連携を図りました。

以上の結果といたしまして、当期における当社グループの連結業績は、売上高は、前期比7.7%増の74,416百万円となりました。利益面では、営業利益は主に教育事業の減益により、前期比1.9%減の1,847百万円、経常利益は前期比6.5%減の1,972百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比5.7%減の1,002百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、幅広い業種で人材需要が好調に推移いたしました。人材派遣では、全営業人員に対してタブレットを導入し、派遣先企業のニーズに対して迅速な人材提案を行うことで企業及び派遣スタッフの満足度の向上を図りました。また、教育事業とのシナジーを活用した人材育成輩出モデルを強化し、重点領域としているコンストラクション分野におけるBIM（ビルディング インフォメーション モデリング）人材の育成型派遣に注力いたしました。さらに、人材不足が懸念されているIT分野に対しては、外国人ITエンジニアの常用雇用による人材派遣サービス拡大を図り、これらの施策により契約件数が増加いたしました。

人材紹介では、建設業界関連への強みを生かした新規案件獲得に取り組み、深刻な人手不足となっている建設技術者分野におけるシェア拡大に注力いたしました。

業務受託では、労働力人口の減少や企業のグローバル化を背景にBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）市場が成長を続けるなか、これまで培ってきたノウハウや成功事例を活用することで、提供するサービスの質の向上を図り、顧客のニーズに対してグループ連携によるサービス提案に積極的に取り組みました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比9.0%増の42,401百万円、営業利益は前期比1.9%増の617百万円となりました。

## ② 教育事業

社会人教育事業では、主要講座である日本語教師養成講座・ネイル講座の新規契約が順調に増加したほか、今後の成長が見込まれるWEB関連講座や語学ビジネス等のグローバル分野におけるサービスを拡充させました。また、受講生の利便性向上のため、既存講座のオンライン化に取り組みました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーにおいては、声優や俳優を目指すパフォーミングアーツやマンガ・アニメーションなどの主要なカレッジの在校生数は増加いたしました。少子化の影響により全体としての在校生数は減少いたしました。日本語学校においては、訪日外国人の増加や海外におけるマンガやアニメーション人気の高まりを受けて、主に中国やベトナムなどのアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は大きく増加いたしました。また、海外においても、フランスで運営する専門教育校の在校生が増加いたしました。

児童教育事業では、特にロボット教室の新規開拓や生徒獲得に向けたプロモーションを強化した結果、フランチャイズ加盟教室数は1,000教室を超え、生徒数も順調に推移いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド浦和保育園（埼玉県）、スターチャイルド矢向ナーサリー・スターチャイルド高津ナーサリー（神奈川県）の3カ所を、認証保育所として、ヒューマンアカデミー蒲田保育園（東京都）をそれぞれ新規開設し、さらに既存保育所の利用者数が増加したことにより、保育事業は増収となりました。

この結果、教育事業の売上高は前期比6.3%増の21,109百万円となりましたが、営業利益は受講生獲得に向けたプロモーション費用の増加に加え、校舎移転に伴う原状回復費用の増加により前期比9.2%減の1,015百万円となりました。

## ③ 介護事業

介護事業におきましては、運営体制強化や社内教育制度の拡充を図るとともに、主力のデイサービス事業におけるブランドの構築、本格志向のレクリエーションプログラムの開発など、利用者満足度の向上と、他事業者との差

別化に努めました。また、介護保険制度の改定に対応し、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

事業所につきましては、グループホーム及び小規模多機能型居宅介護の併設施設として大泉学園グループホーム・大泉学園の宿（東京都）、伏見グループホーム・伏見の宿（京都府）、生野グループホーム・生野の宿（大阪府）を開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比4.0%増の9,181百万円となりましたが、事業所の新規開設に伴う人件費等の増加などにより、営業損失は45百万円（前期は73百万円の営業損失）となりました。

#### ④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、ネイリストの技術や接遇に関する研修制度の充実により顧客満足度の向上を図ることで、既存店舗の売上高は増加いたしました。前期中に実施した不採算店舗の撤退により全体としては減収となりました。

アリーナ事業におきましては、平成28年9月に開幕したBリーグの注目度の高さを背景に、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のスポンサー収入や興行収入が増加いたしました。

IT事業におきましては、当社グループ内で分散しているWEB制作業務の集約化、今後の事業拡大に向けた人材の採用に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は前期比16.6%増の1,724百万円となり、アリーナ事業における増収に加え、ネイルサロン運営事業における不採算店舗の撤退で収益性が改善したことにより、営業利益は110百万円（前期は80百万円の営業損失）となりました。

事業の種類別セグメント別売上高

| 区 分         | 第14期<br>(平成28年3月期) |           | 第15期(当期)<br>(平成29年3月期) |           | 前 期 比        |          |
|-------------|--------------------|-----------|------------------------|-----------|--------------|----------|
|             | 金 額                | 構 成 比     | 金 額                    | 構 成 比     | 金 額          | 増 減 率    |
| 人 材 関 連 事 業 | 百万円<br>38,913      | %<br>56.4 | 百万円<br>42,401          | %<br>57.0 | 百万円<br>3,487 | %<br>9.0 |
| 教 育 事 業     | 19,858             | 28.7      | 21,109                 | 28.4      | 1,250        | 6.3      |
| 介 護 事 業     | 8,827              | 12.8      | 9,181                  | 12.3      | 354          | 4.0      |
| そ の 他 の 事 業 | 1,478              | 2.1       | 1,724                  | 2.3       | 245          | 16.6     |
| 合 計         | 69,078             | 100.0     | 74,416                 | 100.0     | 5,338        | 7.7      |

(2) 設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資（無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含む。）の総額は2,020百万円であり、その内訳は有形固定資産1,080百万円、無形固定資産349百万円、差入保証金471百万円及び長期前払費用118百万円であります。

その主なものは、人材関連事業における基幹情報システムの開発、保育事業における事業所の新規開設、教育事業における校舎の移転拡大等によるものであります。

(3) 資金調達の状況

当期において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (8) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第12期<br>(平成26年3月期) | 第13期<br>(平成27年3月期) | 第14期<br>(平成28年3月期) | 第15期(当期)<br>(平成29年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 56,659             | 62,593             | 69,078             | 74,416                 |
| 経 常 利 益(百万円)             | 1,350              | 2,229              | 2,108              | 1,972                  |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(百万円) | 1,243              | 1,142              | 1,063              | 1,002                  |
| 1株当たり当期純利益 (円)           | 114.28             | 105.01             | 97.74              | 92.15                  |
| 総 資 産(百万円)               | 27,608             | 30,882             | 31,960             | 34,857                 |
| 純 資 産(百万円)               | 6,407              | 7,313              | 8,097              | 8,843                  |
| 1株当たり純資産額 (円)            | 588.98             | 672.33             | 744.40             | 812.96                 |

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第12期<br>(平成26年3月期) | 第13期<br>(平成27年3月期) | 第14期<br>(平成28年3月期) | 第15期(当期)<br>(平成29年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 営 業 収 益(百万円)   | 2,244              | 2,568              | 3,296              | 3,237                  |
| 経 常 利 益(百万円)   | 1,358              | 620                | 1,036              | 852                    |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,341              | 384                | 694                | 736                    |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 123.29             | 35.37              | 63.85              | 67.67                  |
| 総 資 産(百万円)     | 18,078             | 19,262             | 20,063             | 22,022                 |
| 純 資 産(百万円)     | 4,761              | 4,894              | 5,312              | 5,830                  |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 437.70             | 449.94             | 488.33             | 536.00                 |



### (9) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                    | 資 本 金       | 議決権比率            | 主 要 な 事 業 内 容            |
|--------------------------|-------------|------------------|--------------------------|
|                          | 百万円         | %                |                          |
| ヒューマンリソシア株式会社            | 100         | 100.0            | 一般労働者派遣事業、人材紹介事業         |
| ヒューマンタッチ株式会社             | 100         | 100.0            | 人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業  |
| ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社  | 10          | 100.0            | インターネットを活用した転職求人情報サービス事業 |
| ヒューマンアカデミー株式会社           | 10          | 100.0            | 教育事業                     |
| クデイラアンド・アソシエイト株式会社       | 80          | 100.0<br>(100.0) | 翻訳・研修事業                  |
| 株 式 会 社 み つ ば            | 40          | 100.0<br>(100.0) | 保育事業                     |
| ヒューマンライフケア株式会社           | 10          | 100.0            | 介護事業、保育事業                |
| ダッシングディバインターナショナル株式会社    | 100         | 100.0            | ネイルサロン運営事業               |
| ヒューマンプランニング株式会社          | 50          | 100.0            | アリーナ事業                   |
| ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社    | 28          | 100.0            | I T 事業                   |
| Human Academy Europe SAS | 千EUR<br>326 | 100.0<br>(100.0) | 教育事業                     |

- (注) 1. 議決権比率の欄の ( ) 内の数字は、間接保有割合 (内数) であり、当社の子会社が保有しております。
2. ダイレクトワン株式会社は、平成28年8月1日にヒューマンデジタルソリューションズ株式会社に商号変更しております。
3. クデイラアンド・アソシエイト株式会社は、平成29年4月1日にヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社に商号変更しております。
4. 株式会社みつばは、平成29年4月1日にヒューマンスターチャイルド株式会社に商号変更しております。
5. 重要な子会社としておりましたヒューマンメディカルケア株式会社は、平成29年2月15日に清算を結了しております。

## (10) 企業集団の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続くものと予測されますが、中国をはじめとする新興国経済の下振れリスクや、英国のEU離脱、米国新政権の政策による世界経済への影響は未知数であり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、高齢者や女性の労働参加による就労者数の増加傾向が見られるものの、長期的には国内の労働力人口は減少の見込みであり、引き続き人材の確保・育成・移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にあるなかで、教育サービスの質や、魅力的な新講座の開発による差別化、海外市場の開拓などが急務となっております。介護事業については、地域包括ケアシステム構築のための介護と医療の連携強化や、今後ニーズが増すと予測される専門性の高い介護・医療人材を安定的に確保できる事業体制の構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の強化や新規事業の開発、海外事業の展開に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

### ① 人材関連事業

人材関連事業におきましては、景気回復を背景に企業活動は旺盛で、高い人材需要が見込まれる状況が続いておりますが、全体として専門分野の人材不足が顕著となっております。また、労働契約法が改正され、2018年に適用が開始される派遣スタッフの無期転換ルール等への対応が必要であるなど、働き方の変化への対応が急務となっております。

このような環境のもと、人材派遣ではスタッフサポート専任フォロー体制を中核に派遣スタッフの就労満足度向上を図り、「長期安定就労」の実現に取り組み、人材の確保・育成・定着に関して付加価値を高めてまいります。また、海外人材の活用を推進するため、外国人ITエンジニアの常用雇用を拡大し、他社との差別化を図ってまいります。

人材紹介では、震災復興事業や国土強靱化計画、オリンピック施設の整備など国内建設市場は底堅い推移が見込まれ、強みである建設分野にて施工管理・設計など建設技術者の転職支援に注力し、事業規模拡大に取り組んでまいります。

業務受託では、企画提案力の強化に注力し、成長を続けるBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）市場において顧客のニーズをくみ取り、事業の拡大を図ってまいります。

## ② 教育事業

教育事業におきましては、少子化により主要顧客の若年者層が減少するなかで、国内の18歳人口が2018年から大きく減り始める「2018年問題」を控えております。ますます厳しくなる事業環境のなか、変化する市場に柔軟に対応できる事業ポートフォリオを構築し、新たなニーズに応えられる事業開発により顧客基盤の拡大に努めてまいります。

社会人教育事業では、受講生の学習効果と利便性を高めるためICT（情報通信技術）化を引き続き推進し、主要講座をパソコン、スマートフォン、タブレットなどで受講可能なマルチデバイス化に注力いたします。また、学習をサポートする受講証アプリなどを活用し、より受講生の学習意欲を持続させる運営を図るため、運営体制の強化に努めてまいります。

全日制教育事業では、多様なニーズに対応すべく新しい分野での開講に注力いたします。また、ICT（情報通信技術）を活用し、遠隔地に在住している受講生へのオンライン講座の開設など、教室展開にとどまらない事業の拡大を図ってまいります。留学サービスでは、海外での留学生の受け皿となる学校を増やして入学バリエーションを強化するなど、グローバル人材を育成できる環境づくりに努めてまいります。

児童教育事業では、小学生向けのプログラミング教室や、学習指導要領に対応した小学校低学年向け英語プログラムなど、児童学習の広がるニーズへの対応に努めてまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を図り、待機児童問題の解消に向け事業の拡大に努めてまいります。

### ③ 介護事業

介護事業におきましては、高齢化の進行に伴う要介護認定者数の増加によりマーケットの拡大が続くなか、事業者の再編・統合が進み、今後も厳しい競争が続くものと思われまます。

そのような状況のなかで、デイサービスについては、統一プログラムの導入や機能訓練の強化等でサービスを拡充し稼働率の向上を図ってまいります。有料老人ホーム、グループホームや小規模多機能型居宅介護などの施設系サービスについては、医療機関との連携強化や、人材の定着によるサービスの向上、既存施設の入居率の向上により、収益性の改善に努めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護スタッフを確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、社内カレッジ、社内資格制度を活用するなど、定期的な社内研修の実施と、キャリアパス制度の導入による安定的な人材の確保に努めてまいります。

### ④ その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、プロモーションの強化により広く認知されるブランドを目指してまいります。また、取扱商品の拡充に加え新商品の自社開発に取り組み、物販ビジネスの強化に努めてまいります。

アリーナ事業におきましては、2期目を迎えるBリーグをさらに盛り上げるべく、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域の企業とも協力体制を築きながら、地域活性化及び地域密着型チーム運営を強化してまいります。

IT事業におきましては、事業拡大を見据えIT人材の採用・育成・定着に注力し、多様化するニーズに対応できるシステム構築能力や提案力の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(11) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社11社及び非連結子会社8社、関連会社1社により構成されております。

当社グループは、社会に対して人材を送り出していく会社として、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社は、持株会社として、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付帯する業務を行っております。

当社グループの事業における子会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 主要な事業内容                                                                           | 会社名                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材関連事業      | 人材派遣事業<br>人材紹介事業<br>業務受託事業<br>インターネットを活用した転職求人情報サービス事業                            | ヒューマンリソシア株式会社<br>ヒューマンタッチ株式会社<br>ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社                                      |
| 教育事業        | 社会人教育事業<br>全日制教育事業<br>児童教育事業<br>翻訳・研修事業<br>保育事業                                   | ヒューマンアカデミー株式会社<br>Human Academy Europe SAS<br>クデイラアンド・アソシエイト株式会社<br>ヒューマンライフケア株式会社<br>株式会社みつば |
| 介護事業        | 居宅介護支援事業<br>訪問介護サービス事業<br>デイサービス事業<br>グループホーム事業<br>小規模多機能型居宅介護事業<br>介護付き有料老人ホーム事業 | ヒューマンライフケア株式会社                                                                                |
| その他の事業      | ネイルサロン運営事業<br>アリーナ事業<br>IT事業                                                      | ダッシングディバインターナショナル株式会社<br>ヒューマンブランニング株式会社<br>ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社                             |

(注) 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、修曼（上海）商務諮詢有限公司、Human International Investment Co., Ltd.、Human Digicraft Manpower (Thailand) Co., Ltd.、Human International Investment HK Co., Limited.、修曼愛迪有限公司、修曼愛迪健康産業（中国）有限公司及びPT. Human Mandiri Indonesia並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

(12) 主要な事業所等（平成29年3月31日現在）

- ① 当社  
 本社 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
- ② 子会社

| 事業の種類別セグメント  | 子会社（本社）                               | 主要な事業所                                                                                                        |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 人材関連事業（32ヶ所） | ヒューマンリソシア株式会社<br>（東京都新宿区）             | 東京本社（東京都）、横浜支社（神奈川県）、名古屋支社（愛知県）、大阪本社（大阪府）他26ヶ所                                                                |
|              | ヒューマンタッチ株式会社<br>（東京都新宿区）              | 東京本社（東京都）、大阪支社（大阪府）                                                                                           |
| 教育事業（83ヶ所）   | ヒューマンアカデミー株式会社<br>（東京都新宿区）            | （社会人教育事業）新宿校（東京都）、横浜校（神奈川県）、名古屋駅前校（愛知県）、大阪梅田校（大阪府）他32ヶ所<br>（全日制教育事業）東京校（東京都）、大阪校（大阪府）、名古屋校（愛知県）、福岡校（福岡県）他23ヶ所 |
|              | 株式会社みつば<br>（神奈川県横浜市）                  | 江田ナーサリー（神奈川県）、みなみ保育園（埼玉県）他10ヶ所                                                                                |
|              | ヒューマンライフケア株式会社<br>（東京都新宿区）            | 西調布保育園（東京都）、大倉山保育園（神奈川県）他5ヶ所                                                                                  |
| 介護事業（137ヶ所）  | ヒューマンライフケア株式会社<br>（東京都新宿区）            | 大倉湯GH（北海道）、千葉院内の郷（千葉県）、鶴見ST（神奈川県）、たつみ湯DS（大阪府）、大橋温泉・福岡DST（福岡県）他131ヶ所                                           |
| その他の事業（27ヶ所） | ダッシングディバインター<br>ナショナル株式会社<br>（東京都新宿区） | 汐留シティセンター店（東京都）、東戸塚オーロラモール店（神奈川県）、名鉄百貨店本店（愛知県）、ルクア大阪店（大阪府）他23ヶ所                                               |

- (注) 1. 介護事業のGHはグループホーム、STは訪問介護ステーション、DSはデイサービスセンター、DSTは1事業所で訪問介護サービスとデイサービスを提供する併設型事業所であります。
2. ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社、クデイラアンド・アソシエイト株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社、Human Academy Europe SASは、記載を省略しております。
3. 上記の事業所数には、フランチャイズの事業所及び店舗は含まれておりません。

### (13) 従業員の状況（平成29年3月31日現在）

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 3,150名 | 344名増  | 36.8歳 | 5.1年   |

| 事業区分   | 従業員数   | 前期末比増減 |
|--------|--------|--------|
| 人材関連事業 | 1,009名 | 110名増  |
| 教育事業   | 1,037名 | 119名増  |
| 介護事業   | 795名   | 70名増   |
| その他の事業 | 173名   | 24名増   |
| 全社（共通） | 136名   | 21名増   |
| 合計     | 3,150名 | 344名増  |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数（常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。）であり、期間スタッフを含んでおりません。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 136名 | 21名増   | 42.3歳 | 8.5年   |

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。

### (14) 主要な借入先（平成29年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高 |
|---------------|-------|
|               | 百万円   |
| 株式会社三井住友銀行    | 1,230 |
| 株式会社関西アーバン銀行  | 731   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 690   |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 662   |
| 株式会社みなと銀行     | 455   |

### (15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 41,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,987,200株（自己株式108,921株を含む）
- (3) 株主数 1,518名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------|------------|---------|
| 有 限 会 社 ペ ア レ ン ツ     | 2,746,800株 | 25.25%  |
| 佐 藤 朋 也               | 2,309,600  | 21.23   |
| 佐 藤 耕 一               | 1,284,200  | 11.80   |
| オ フ ィ ス あ ぐ り 株 式 会 社 | 520,000    | 4.78    |
| ヒューマンホールディングス従業員持株会   | 329,400    | 3.02    |
| 黒 崎 耕 輔               | 326,400    | 3.00    |
| 有 限 会 社 T H           | 325,600    | 2.99    |
| 株 式 会 社 Y S           | 325,600    | 2.99    |
| 株 式 会 社 A N           | 266,400    | 2.44    |
| 有 限 会 社 K K           | 266,400    | 2.44    |

(注) 持株比率は自己株式（108,921株）を控除して計算しております。



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                    |
|----------|-------|---------------------------------|
| 代表取締役会長  | 佐藤耕一  |                                 |
| 代表取締役社長  | 佐藤朋也  |                                 |
| 取締役      | 黒崎耕輔  | 管理本部担当                          |
| 取締役      | 諸見川和臣 | 財務本部担当                          |
| 取締役      | 川上輝之  | 総合戦略担当                          |
| 取締役      | 佐藤安博  | 総合企画担当                          |
| 取締役      | 御旅屋貢  | 人材関連事業担当<br>ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役 |
| 取締役      | 新井孝高  | 教育事業担当<br>ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役  |
| 取締役      | 小田島英一 | 株式会社グローイング総研<br>代表取締役社長         |
| 常勤監査役    | 新見勝   |                                 |
| 監査役      | 石橋康男  | ICS税理士法人 代表社員 税理士               |
| 監査役      | 林耕作   | 芝税理士法人 代表社員 税理士                 |

- (注) 1. 取締役小田島英一氏は、社外取締役であります。また、監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、社外監査役であります。
2. 監査役石橋康男氏及び林耕作氏は、税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 平成28年6月29日開催の第14回定時株主総会において、新井孝高氏は新たに取締役に選任され、就任いたしました。
4. 当社は、株式会社東京証券取引所の定める規則により、社外監査役の林耕作氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分             | 員 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|-----------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役           | 7 名         | 171百万円            |
| 監 査 役           | 3 名         | 19百万円             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 10名<br>(3名) | 190百万円<br>(14百万円) |

(注) 1. 平成15年6月27日開催の第1回定時株主総会の決議内容

- (1) 取締役報酬限度額 年額 600百万円
- (2) 監査役報酬限度額 年額 50百万円
2. 期末現在の人員は、取締役9名、監査役3名であり、そのうち非常勤の取締役2名は無報酬であります。
3. 上記報酬等の総額には、当期において計上した役員退職慰労引当金として、取締役6名に対して22百万円を、監査役1名に対して0百万円を含んでおります。

## (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

#### (4) 社外役員等に関する事項

##### ① 重要な兼職と当社との関係

取締役小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長です。株式会社グローイング総研と当社との間には、特別な関係はありませんが、当社子会社と、ISO等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づく取引があります。

監査役石橋康男氏は、税理士であり、ICS税理士法人の代表社員です。当社はICS税理士法人と税務顧問契約を締結しております。

監査役林耕作氏は、税理士であり、芝税理士法人の代表社員です。芝税理士法人と当社との間には、特別な関係はありません。

##### ② 社外役員の主な活動状況

| 会社役員の地位 | 氏名    | 主な活動内容                                                                       |
|---------|-------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役     | 小田島英一 | 当期開催の取締役会全16回のうち14回に出席し、主に企業経営等に関するコンサルティングの豊富な経験から発言を行っております。               |
| 監査役     | 石橋康男  | 当期開催の取締役会全16回の全てに出席し、また当期開催の監査役会全13回の全てに出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。       |
| 監査役     | 林耕作   | 当期開催の取締役会全16回のうち13回に出席し、また当期開催の監査役会全13回のうち12回に出席し、主に税理士という専門的見地から発言を行っております。 |

(注) 上記当期開催の取締役会のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づく書面によるみなし決議を2回行っております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### (2) 会計監査人に対する報酬等

| 項                                      | 目 | 支払額   |
|----------------------------------------|---|-------|
| 当期に係る会計監査人としての報酬等の額                    |   | 48百万円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 |   | 48百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合並びに当社の会計監査の公正を確保するために必要があると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、当該解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人の継続監査年数等の監査実施の有効性及び効率性を勘案し、会計監査人を解任もしくは再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

##### (4) 会計監査人が受けた過去2年間の業務停止処分

会計監査人新日本有限責任監査法人は、金融庁より下記の行政処分を受けました。

###### ① 処分の内容

平成28年1月1日から同年3月31日までの3か月間の契約の新規の締結に関する業務の停止

###### ② 処分の理由

社員の過失による虚偽証明、並びに監査法人の運営が著しく不当

(注) この事業報告に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                     | 負 債 の 部              |                     |
|---------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 科 目           | 金 額                 | 科 目                  | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b> | <b>【27,281,185】</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>【22,009,680】</b> |
| 現金及び預金        | 16,814,135          | 買掛金                  | 251,424             |
| 受取手形及び売掛金     | 8,830,345           | 短期借入金                | 220,000             |
| 商 品           | 542,694             | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,610,129           |
| 貯 蔵 品         | 28,322              | 前受金                  | 10,814,852          |
| 繰延税金資産        | 405,538             | 未払金                  | 5,591,619           |
| そ の 他         | 668,931             | 未払法人税等               | 399,690             |
| 貸倒引当金         | △8,782              | 未払消費税等               | 961,548             |
| <b>【固定資産】</b> | <b>【7,576,238】</b>  | 賞与引当金                | 758,611             |
| (有形固定資産)      | (3,393,826)         | 資産除去債務               | 57,543              |
| 建物及び構築物       | 2,406,101           | そ の 他                | 1,344,261           |
| 工具、器具及び備品     | 301,531             | <b>【固定負債】</b>        | <b>【4,004,099】</b>  |
| 土 地           | 502,700             | 長期借入金                | 3,122,161           |
| 建設仮勘定         | 183,493             | 繰延税金負債               | 21,062              |
| (無形固定資産)      | (1,111,156)         | 役員退職慰労引当金            | 380,767             |
| ソフトウェア        | 699,894             | 資産除去債務               | 296,804             |
| の れ ん         | 307,830             | そ の 他                | 183,303             |
| そ の 他         | 103,431             | <b>負債合計</b>          | <b>26,013,780</b>   |
| (投資その他の資産)    | (3,071,255)         | <b>純 資 産 の 部</b>     |                     |
| 投資有価証券        | 210,177             | <b>【株主資本】</b>        | <b>【8,849,310】</b>  |
| 長期貸付金         | 222,893             | 資本金                  | 1,299,900           |
| 差入保証金         | 2,211,182           | 資本剰余金                | 809,900             |
| 繰延税金資産        | 1,004               | 利益剰余金                | 6,805,824           |
| そ の 他         | 578,357             | 自己株式                 | △66,314             |
| 貸倒引当金         | △152,360            | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>【△5,667】</b>     |
| <b>資産合計</b>   | <b>34,857,423</b>   | その他有価証券評価差額金         | △270                |
|               |                     | 為替換算調整勘定             | △5,397              |
|               |                     | <b>純資産合計</b>         | <b>8,843,643</b>    |
|               |                     | <b>負債純資産合計</b>       | <b>34,857,423</b>   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金       | 額          |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 74,416,948 |
| 売 上 原 価                       |         | 53,945,927 |
| 売 上 総 利 益                     |         | 20,471,021 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 18,623,221 |
| 営 業 利 益                       |         | 1,847,800  |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 4,122   |            |
| 受 取 配 当 金                     | 3,498   |            |
| 検 定 手 数 料                     | 27,940  |            |
| 補 助 金 収 入                     | 65,064  |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 益             | 6,047   |            |
| そ の 他                         | 72,721  | 179,395    |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 17,548  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 22,594  |            |
| 為 替 差 損                       | 5,609   |            |
| そ の 他                         | 8,947   | 54,699     |
| 経 常 利 益                       |         | 1,972,496  |
| 特 別 利 益                       |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益             | 27,035  | 27,035     |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 去 損                 | 16,818  |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損             | 1,444   |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損             | 6,034   |            |
| 出 資 金 評 価 損                   | 16,499  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額               | 114,197 |            |
| 減 損 損 失                       | 114,433 | 269,428    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 1,730,103  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 769,793 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △42,171 | 727,621    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 1,002,481  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 1,002,481  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部       |                     | 負 債 の 部        |                     |
|---------------|---------------------|----------------|---------------------|
| 科 目           | 金 額                 | 科 目            | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b> | <b>【15,847,878】</b> | <b>【流動負債】</b>  | <b>【12,619,048】</b> |
| 現金及び預金        | 15,184,022          | 1年内返済予定の長期借入金  | 1,589,524           |
| 前払費用          | 5,072               | 未払金            | 146,365             |
| 繰延税金資産        | 31,641              | 未払費用           | 44,691              |
| 関係会社短期貸付金     | 492,387             | 未払消費税等         | 13,571              |
| 未収還付法人税等      | 63,137              | 預り金            | 10,784,993          |
| その他           | 71,616              | 賞与引当金          | 38,977              |
| <b>【固定資産】</b> | <b>【6,174,633】</b>  | その他            | 926                 |
| (有形固定資産)      | (80,775)            | <b>【固定負債】</b>  | <b>【3,572,727】</b>  |
| 建物            | 31,950              | 長期借入金          | 3,058,611           |
| 構築物           | 3,664               | 繰延税金負債         | 223,302             |
| 工具、器具及び備品     | 45,160              | 役員退職慰労引当金      | 290,813             |
| (無形固定資産)      | (93,385)            | <b>負債合計</b>    | <b>16,191,776</b>   |
| 借地権           | 19,500              | <b>純資産の部</b>   |                     |
| 商標権           | 5,236               | <b>【株主資本】</b>  | <b>【5,830,735】</b>  |
| ソフトウェア        | 68,648              | (資本金)          | (1,299,900)         |
| (投資その他の資産)    | (6,000,471)         | (資本剰余金)        | (1,100,092)         |
| 投資有価証券        | 59,586              | 資本準備金          | 1,100,092           |
| 関係会社株式        | 4,112,819           | (利益剰余金)        | (3,497,057)         |
| 長期貸付金         | 70,994              | その他利益剰余金       | 3,497,057           |
| 関係会社長期貸付金     | 1,478,426           | 繰越利益剰余金        | 3,497,057           |
| 長期前払費用        | 58,893              | (自己株式)         | (△66,314)           |
| その他           | 406,299             | <b>純資産合計</b>   | <b>5,830,735</b>    |
| 貸倒引当金         | △186,548            | <b>負債純資産合計</b> | <b>22,022,512</b>   |
| <b>資産合計</b>   | <b>22,022,512</b>   |                |                     |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額    |           |
|-----------------------|--------|-----------|
| 営 業 収 益               |        | 3,237,725 |
| 営 業 費 用               |        | 2,425,314 |
| 営 業 利 益               |        | 812,411   |
| 営 業 外 収 益             |        |           |
| 受 取 利 息               | 27,782 |           |
| 受 取 配 当 金             | 1,347  |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 益     | 6,047  |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 22,274 |           |
| そ の 他                 | 2,897  | 60,349    |
| 営 業 外 費 用             |        |           |
| 支 払 利 息               | 16,103 |           |
| 為 替 差 損               | 3,537  |           |
| そ の 他                 | 990    | 20,631    |
| 経 常 利 益               |        | 852,129   |
| 特 別 利 益               |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 27,035 | 27,035    |
| 特 別 損 失               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,098  |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損     | 6,034  |           |
| 出 資 金 評 価 損           | 16,499 |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 46,761 | 71,394    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |        | 807,770   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 72,877 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △1,251 | 71,625    |
| 当 期 純 利 益             |        | 736,144   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 栗原裕幸 | Ⓢ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 高田康弘 | Ⓢ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月23日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 裕 幸 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 康 弘 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヒューマンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月24日

ヒューマンホールディングス株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 新見 勝  | ㊟ |
| 社外監査役 | 石橋 康男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 林 耕作  | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の配当の件

当社の剰余金の配当の基本方針は、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安として、業績動向等を総合的に勘案し、各期の業績に応じて株主の皆様への利益還元を行うこととあります。

第15期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき検討いたしました結果、今後の資金需要等も勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金18円50銭といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は201,248,162円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化を図るため、1名増員いたしたく、取締役10名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                      | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社数の<br>株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1                                                                                                                                                          | さとうこういち<br>佐藤耕一<br>(昭和11年12月15日生) | 昭和60年4月 株式会社教育未来社設立 代表取締役社長<br>昭和61年6月 ヒューマン・エステート株式会社<br>代表取締役社長<br>昭和63年2月 ヒューマン・タッチ株式会社<br>(現ヒューマンリソシア株式会社)<br>代表取締役社長<br>平成元年8月 ヒューマン・プランニング株式会社<br>代表取締役社長<br>平成14年8月 当社代表取締役会長(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1,284,200株          |
| 【候補者選任の理由】当社グループの創業者として、教育事業を立ち上げ、さらに先見性をもって人材・介護等の各事業へ進出しグループを拡大、強いリーダーシップで成長を推進する原動力となり、また、当社設立以来、代表取締役会長として豊富な経験と深い見識を持って経営にあたっているため、引き続き、取締役候補者となりました。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |
| 2                                                                                                                                                          | さとうともなり<br>佐藤朋也<br>(昭和38年5月27日生)  | 平成3年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社<br>平成7年5月 同社取締役<br>ヒューマン・タッチ株式会社取締役<br>平成13年4月 ザ・ヒューマン株式会社代表取締役社長<br>ヒューマン・プランニング株式会社<br>代表取締役社長<br>平成13年10月 ヒューマン・タッチ株式会社代表取締役社長<br>ヒューマン・サービス株式会社<br>代表取締役社長<br>平成14年8月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成17年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役<br>平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル<br>株式会社取締役(現任)<br>ヒューマンスポーツエンタテインメント<br>株式会社(現ヒューマンプランニング株式<br>社)取締役(現任)<br>平成19年11月 ヒューマンアカデミー株式会社<br>代表取締役CEO<br>平成21年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役(現任)<br>平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役(現任)<br>ヒューマンライフケア株式会社取締役(現任)<br>ヒューマンインキュベーション株式会社<br>(現ダイジョブ・グローバルリクルーティ<br>ング株式会社)取締役(現任)<br>平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役(現任)<br>平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社(現<br>ヒューマングローバルコミュニケーションズ<br>株式会社)取締役(現任) | 2,309,600株          |
| 【候補者選任の理由】当社グループ主要各社の代表取締役等の要職を歴任し、グループの各事業に深く精通しており、また、当社設立以来、代表取締役社長としてグループの経営を指揮・統括し、経営戦略の策定、事業拡大の遂行、企業価値の持続的な向上に努めているため、引き続き、取締役候補者となりました。             |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                     |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3                                                                                                                                                        | くろ さき こう すけ<br>黒 崎 耕 輔<br>(昭和40年3月30日生)  | 平成7年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社<br>平成14年8月 当社取締役(現任)<br>総合企画担当<br>平成16年6月 ヒューマンリソシア株式会社取締役<br>ヒューマンアカデミー株式会社取締役<br>平成16年12月 当社常務取締役<br>平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント<br>株式会社取締役(現任)<br>平成19年3月 管理戦略担当<br>平成19年5月 ダッシングディバインターナショナル<br>株式会社取締役(現任)<br>平成20年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社<br>代表取締役<br>平成21年12月 管理本部担当(現任)<br>平成22年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役(現任)<br>ヒューマンアカデミー株式会社取締役(現任)<br>ヒューマンライフケア株式会社取締役(現任)<br>ヒューマンインキュベーション株式会社<br>取締役(現任)<br>平成24年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役(現任)<br>平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社<br>取締役(現任) | 326,400株           |
| <b>【候補者選任の理由】</b> 当社の総合企画部門を管掌後、現在は管理本部部門の担当取締役として、総務・人事・経理・コンプライアンス等の幅広い業務分野で、経営管理・リスク管理の適切な遂行にあたり、当社グループの持続的な成長のための基盤構築に尽力していることから、引き続き、取締役候補者といたしました。 |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |
| 4                                                                                                                                                        | もろみかわ かず おみ<br>諸見川 和 臣<br>(昭和24年10月26日生) | 昭和60年4月 株式会社教育未来社入社<br>昭和62年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役<br>平成13年4月 ヒューマン・タッチ株式会社取締役<br>平成15年6月 ヒューマン・プランニングサービス株式会社<br>代表取締役<br>平成16年7月 当社取締役(現任)<br>平成17年6月 ヒューマンスポーツエンタテインメント<br>株式会社取締役<br>平成17年12月 経理財務戦略担当<br>平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役<br>平成20年4月 財務本部担当(現任)                                                                                                                                                                                                                                  | 4,600株             |
| <b>【候補者選任の理由】</b> 当社の創業期より経理・財務部門に携わり、その専門的な知識・経験をもって資本戦略を担い、当社グループの財務体質の強化に努め、また、上場企業として必要となる透明性の高い会計・財務の体制づくりに寄与してきたことから、引き続き、取締役候補者といたしました。           |                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                    |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|--------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5      | かわ かみ てる ゆき<br>川 上 輝 之<br>(昭和44年10月5日生)  | 平成6年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社<br>平成17年11月 ヒューマンプランニング株式会社代表取締役<br>平成19年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社取締役<br>平成20年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役<br>平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役<br>平成24年1月 当社執行役員 総合戦略担当<br>平成25年6月 当社取締役 総合戦略担当(現任)<br>平成28年3月 ダイレクトワン株式会社(現ヒューマンデジ<br>タルソリューションズ株式会社)取締役<br>(現任)<br>平成29年4月 株式会社ウェブスマイル取締役(現任) | 3,200株             |
|        |                                          | 【候補者選任の理由】当社の総合戦略部門を担当し、新商品開発やブランディング、広報活動、M&A等の幅広い分野において、当社グループの各事業のシナジーを活かしたマーケティング戦略を策定、遂行し、中長期的な企業価値向上に努めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                         |                    |
| 6      | さ とう やす ひろ<br>佐 藤 安 博<br>(昭和56年12月12日生)  | 平成16年4月 株式会社スポーツニッポン新聞社入社<br>平成26年2月 当社入社<br>当社執行役員 特命担当<br>平成27年4月 総合企画担当<br>平成27年6月 当社取締役 総合企画担当(現任)                                                                                                                                                                                           | 114,000株           |
|        |                                          | 【候補者選任の理由】当社の総合企画部門を担当し、当社グループ全体の経営管理を通じて経営戦略の遂行を支えるとともに、IR業務の担当取締役として、透明性の高い情報開示や、株主・投資家との対話を進め経営戦略の理解促進を図り、当社株式の価値向上に努めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。                                                                                                                                             |                    |
| ※<br>7 | お ざわ けんたろう<br>小 澤 研 太 郎<br>(昭和49年5月14日生) | 平成28年1月 ヒューマンアカデミー株式会社入社<br>エグゼクティブオフィサー 教育事業担当<br>平成28年4月 当社執行役員(現任)<br>海外事業部担当<br>平成28年10月 海外事業推進室担当(現任)<br>平成29年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役<br>語学・海外事業推進本部担当(現任)                                                                                                                                     | -                  |
|        |                                          | 【候補者選任の理由】当社の海外事業推進部門において、執行役員として、アジア・アメリカ等への国際展開を図るなどの任務を担い、今後の事業拡大に向けた布石を着実に打っており、さらにグループの海外戦略を推進する役割を期待できると判断し、新たに取締役候補者といたしました。                                                                                                                                                              |                    |

| 候補者番号                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 8                                                                                                                                                                   | おたや みつぐ<br>御旅屋 貢<br>(昭和47年3月26日生)      | 平成7年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社<br>平成17年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役<br>平成24年4月 同社代表取締役(現任)<br>平成25年4月 当社執行役員 人材関連事業担当<br>平成25年6月 当社取締役 人材関連事業担当(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ヒューマンリソシア株式会社 代表取締役                                                                                                                                                   | 12,600株            |
| 【候補者選任の理由】当社グループ入社以来、人材関連事業に携わる中で培った専門性の高い事業運営経験を活かし、当社取締役として当該事業を担当し、また主要子会社のヒューマンリソシア株式会社の代表取締役としても事業拡大を着実に進めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。                          |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 9                                                                                                                                                                   | あら い よし たか<br>新井 孝高<br>(昭和50年11月4日生)   | 平成10年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社<br>平成22年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役<br>教育事業担当<br>平成26年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社<br>代表取締役<br>平成28年3月 ヒューマンアカデミー株式会社代表取締役<br>(現任)<br>株式会社みつば(現ヒューマンスターチャイルド株式会社)取締役(現任)<br>平成28年4月 当社執行役員 教育事業担当<br>平成28年6月 当社取締役 教育事業担当(現任)<br>平成29年4月 ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社代表取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役 | 3,000株             |
| 【候補者選任の理由】当社グループ入社以来、教育事業に携わる中で培った専門性の高い事業運営経験を活かし、当社取締役として当該事業を担当し、また主要子会社のヒューマンアカデミー株式会社の代表取締役としても事業拡大を着実に進めていることから、引き続き、取締役候補者といたしました。                           |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |
| 10                                                                                                                                                                  | おだじま ひで かず<br>小田島 英一<br>(昭和43年12月18日生) | 平成2年4月 本郷公認会計士事務所<br>(現 辻・本郷税理士法人) 入所<br>平成15年2月 株式会社グローイング総研代表取締役社長<br>(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(現任)<br>ヒューマンリソシア株式会社監査役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社グローイング総研 代表取締役社長                                                                                                                                                           | -                  |
| 【候補者選任の理由】企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通し、その経験・見識から、当社グループの経営全般に有用な意見を頂いており、今後も、業務執行に関与しない客観的な立場にある社外取締役として企業価値向上に資する適切なモニタリングを期待できると判断し、引き続き、社外取締役候補者といたしました。 |                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |



- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 候補者佐藤朋也氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
4. 取締役候補者が、現在又は過去5年間において、当社の親会社等の子会社等の業務執行者であるときの地位及び担当は、前記の「略歴、当社における地位及び担当(重要な兼職の状況)」に記載しているほか、以下の通りであります。
- ・小澤研太郎氏はヒューマンアカデミー株式会社の業務執行者であります。
  - ・御旅屋貢氏はヒューマンリソシア株式会社の業務執行者であります。
  - ・新井孝高氏はヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社の業務執行者であります。
5. 小田島英一氏は社外取締役候補者であります。
6. 小田島英一氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
7. 小田島英一氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本株主総会の終結の時をもって2年となります。
8. 小田島英一氏は、株式会社グローイング総研の代表取締役社長であり、同社は、当社の特定関係事業者であるヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社及びヒューマンライフケア株式会社と、今後、ISO等のマネジメントシステムに関するコンサルティング契約に基づく取引を行う予定があり、過去2年間においても同様の取引関係があります。
9. 当社は、小田島英一氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

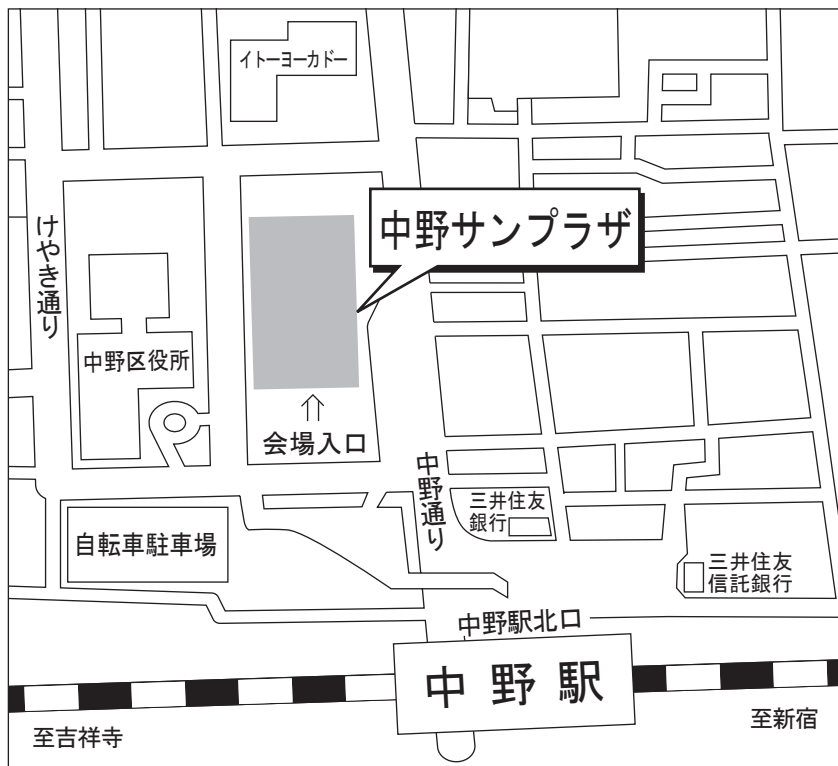
以 上





## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都中野区中野四丁目1番1号  
中野サンプラザ13階「コスモルーム」  
電話番号 03-3388-1151（代表）



交通 JR中央線・総武線中野駅北口より徒歩1分  
東京メトロ東西線中野駅北口より徒歩1分

